

国家核武力の完成後にくだされた「大胆で果敢な決断」

金正恩委員長は新年の辞で、国家核武力の完成によって戦略的目標を達成したことを宣言し、これを新たな跳躍台にして経済建設と自主統一の突破口を切り開くとし、共和国創建 70 周年を迎える今年を祖国の統一の画期的な年にしようと呼びかけた。平昌冬季オリンピックを機に、今まさにその画期的な出来事が次々と起こっている。

日本では多くの政治家や識者たちが、朝鮮の対話攻勢に対して「制裁」に耐え切れず核開発の「時間稼ぎ」のために「微笑み外交」に転じたこと、相変わらず手前勝手での外れな分析をしているが、真相は、朝鮮の国家核武力の完成と平昌冬季オリンピックで誇示された南北の「わが民族同士」の力こそが、今の現実をもたらしているということである。

蓮池透さんがツイッター(3/21)で「乗り遅れた電車に、駆け込み乗車もできない」と皮肉っているように、安倍首相は朝鮮半島をめぐるダイナミックな局面転換の流れから完全に取残され、財務省の公文書改ざん問題で支持率が大きく急落するなど、内憂外患の窮境に陥っている。そこで、朝日首脳会談実現を真剣に模索しているようだが、その動機が政権浮揚の陳腐な思惑にあるのなら「永遠に平壤行のチケットは購入できなくなる」(朝鮮中央通信論評 3/17) だろう。

昨年 12 月 23 日、金正恩委員長は、朝鮮労働党第 5 回細胞委員長大会の閉会の辞で「人民のための新たな事業を構想している」とし、「社会主義強国建設のための大胆な作戦を一層果敢に展開していく」と述べた。朝鮮中央テレビは 3 月 6 日、金正恩委員長が南の特使一行との会談の席で、「大胆で果敢な決断」を示したと報じた。その後、トランプ米大統領は、金正恩委員長が提案した朝米首脳会談を快諾したが、危惧する「同じ失敗」を繰り返さないためにも、この機会に時代錯誤の冷戦思考から脱却し、首脳会談には主権尊重と平等の原則にそって真摯に臨むべきであろう。

ちなみに、北と南のアーティストたちが 4 月 1 日と 3 日に平壤で共に行う芸術公演のタイトルは「春が来る」だそうだ。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

朝鮮における米国の核武装に関する汚い秘密 ウォルター・ピンカス コラムニスト	1
トランプの相棒であった安倍は北朝鮮問題に関する足並の乱れに気付いている アンナ・フィフィールド ワシントンポスト東京支局長	2
中朝友好関係は韓米日の干渉妨害を絶対に受けてはならない 環球時報 社説	4
金正恩の非核化意志と「江南経済開発区」 李ジョンソク 元統一部長官	5
「北朝鮮を信じることができない」というあなたに 申恩美 フリーライター (在米コリアン)	6
対話による解決の意義とその可能性 梅林宏道 NPO 法人ピースデポ特別顧問	8
「北朝鮮への経済制裁」現地で見えた真の影響 福田恵介 週刊東洋経済 記者	11
★ トピックス	
◆ 本当に北朝鮮のミサイル発射のためだったか (ハギョル 3/9)	14
◆ 朝鮮学校に関心持って・祖国訪問追ったドキュメンタリー (東京新聞 3/19)	15
◆ 中朝の伝統的友誼を継続的に伝承しより良く発展させよう (人民日報論評 3/28)	15
★ 朝鮮半島日誌 (2018/1/1~2018/3/30)	16

朝鮮における米国の核武装に関する汚い秘密

ウォルター・ピンカス コラムニスト

ニューヨークタイムズ 3月19日

トランプ大統領が北朝鮮の金正恩指導者との首脳会談を準備している中、多くのアメリカ人は北朝鮮が今まで軍事協定を破棄してきたと警告を発している。しかし、このような懐疑論者は、アイゼンハワー政権が南朝鮮にはじめて核兵器を配備することで、1953年の朝鮮戦争休戦協定を破ったのはアメリカであるということを出すべきだ。

1960年代半ばまでに米国は、900個以上の核砲弾、戦術核爆弾、地対地ロケットとミサイル、地対空ミサイル、核地雷を南朝鮮に配備していた。デヴィー・クロケット無反動ライフル用の核発射体までも数年間、南朝鮮に配備した。

このような米国の核兵器の存在は、北朝鮮が自らの核兵器を開発し発展させる動機となったはずである。1991年に米国のすべての戦術核兵器は撤去されたが、ソウル政府はいまだに米国の核の傘の下にある。それは、金正恩が彼の父と祖父と同じように自らの核兵器を持ち続ける動機となっている。

北朝鮮専門家のジョセフ・バームデス・ジュニアは2015年の論文で、「米国の核兵器が北朝鮮に向けて使われるかもしれないという脅威を与えることが、米国の戦略的考えと行動の中心的な原則になりつづけてきた」と指摘した。

3年にわたる血なまぐさい戦争を停止させた1953年の朝鮮休戦協定には、米国が率いる国連軍や北朝鮮軍と中国軍が朝鮮半島に新しいタイプの兵器や攻撃手段を持ち込むことを禁じる条項が含まれていた。休戦協定によって、武器の搬入を監視する中立国の査察チームまで設置された。

しかし、秘密指定が解除された米国の諸文献は、アイゼンハワー政権が南朝鮮の防衛費用と中国の支援を受ける北朝鮮軍の武勇を憂慮し、どのようにして戦術核兵器システムを南朝鮮に搬入することを決めたかを具体的に示している。その見返りに、同政権は、南朝鮮の軍隊（南朝鮮軍と米駐留軍）のためだけに米国が年間650億ドルの費用を負担している米韓両軍の削減を、合同参謀部が支持することを願っていた。

南朝鮮に核兵器を導入する計画は1956年に始まった。秘密指定から解除された覚書によると、国防省と国務省の当局者らが参加した1956年11月28日の会議には「朝鮮半島にオネスト・ジョーンと280ミリ砲の導入を認める提案」というタイトルが付けられていた。この覚書によると、ペンタゴンの総合委員会は、南朝鮮の米兵士たちが「オネスト・ジョーンのロケット・システムと280ミリ砲と記されている通常兵器と核兵器能力の2重の能力を保有することを許可すべきである」と主張した。

国務省の法律顧問ハーマン・フェルガーは、この二つの兵器システムは「休戦協定違反になるであろう」とし、「拡大解釈」の問題として正当化できないと答えていた。加えて、彼は、特に米政府当局は、北朝鮮が核兵器を配備したことを立証できないので、このような核能力のある兵器は、休戦協定の精神に反する不均衡をもたらすであろうとも答えていた。

ペンタゴンの当局者たちは、合同参謀部がオネスト・ジョーンとデヴィー・クロケットのシステム導入は「軍事的観点から必要不可欠」とみなしていると主張した。彼らは次に、北朝鮮が、新しい大砲と高性能の戦闘機を獲得することで休戦協定に違反し、米国がその規制を無視できるようしていると提言した。

1957年6月13日に行われた国家安全保障会議（NSC）の会合の記録によると、アダム・アーサー・ラッドフォード合同参謀部長は、「核兵器の使用に頼ることができるようにしなければ」、南朝鮮における軍事計画は続けられないことを示唆した。アイゼンハワーは、南

朝鮮に核兵器を運べるジェット機を南朝鮮に導入することに同意した。しかし彼は、米国が核兵器能力のあるオネスト・ジョン・ロケットシステムと 280 ミリ砲を南朝鮮に導入すると目立ちすぎるので、それらの導入を全世界に説明すべきであると言及した。

1957 年 6 月 21 日、軍事休戦委員会の国連軍司令部の高官ホーマー・リッゼンバーグは、北朝鮮が噂どおりに休戦協定を違反しているとするなら、国連軍司令部は休戦協定の一定の制約にこれ以上縛られないとの考えを示唆した。軍事休戦委員会の北朝鮮側代表は、リッゼンバーグ將軍のステートメントについて、休戦協定を破綻させ南朝鮮を米国の核戦争基地に転換する企みであると評した。この日、国連軍司令部によって武器搬入禁止条項の破棄が宣言された。ニューヨークタイムズは北朝鮮の板門店からのレポートで、リッゼンバーグ將軍が、国連会議の場で「核弾頭の発射可能な兵器の南朝鮮への導入のドアを開け放った」と報じた。リッゼンバーグ將軍は、導入する計画がある兵器がどのようなタイプのものかを述べるのを拒否した。

しかし、ワシントンで同じ日、広報担当のミュレイ・シンダー国防次官はペンタゴンの記者たちに、核弾頭を発射できる陸上の武器は導入されないと述べた。結局、それは虚偽であったことが判明している。

1957 年 8 月 8 日の国家安全保障会議 (NSC) の会合で、ジョン・フォスター・ダレス國務長官は、会議記録によると、朝鮮半島への武器搬入禁止を終わらせたことは「自由世界でかなりうまく受け入れられた」と述べた。チャールズ・アーウィン・ウィルソン国防長官は、南朝鮮に核兵器を配備する計画が適用されると「約 8000 人の米軍人を帰国させることができ、南朝鮮軍の 4 個師団を削減し、それによって毎年約 125 億ドルが節約できる」と述べた。

南朝鮮軍の 4 個師団の削減に関する南朝鮮の李承晩大統領との交渉は数カ月かかった。しかし、1957 年 12 月 24 日、ウィルバー・ブルッカー陸軍長官に、陸軍の配備計画のもとで可能な限り早期に「オネスト・ジョンと 280 ミリ砲」を導入する権限を与えられた。

その 3 日後、駐南朝鮮米国大使館は、そのニュースが「一般に知れ渡る運命にある」としながら、核能力兵器の到着を宣言することを提案した。国連軍司令部がこの提案に同意し、1958 年 1 月 28 日にソウルで開かれた記者会見で、核能力兵器の到着が宣言された。米国陸軍のスポークスマンは、どれほどの数の大砲が到着し、それらに核弾頭が伴っているかどうかについては言及を拒否した。これについては、ニューヨークタイムズが 3 面で 2 段落の記事で報じた。

それ以降、米国はこの歴史を忘れ去り、米国の政治家たちは軍事協定を損なったと北朝鮮のみを非難するだけになった。ピョンヤンはまったく信頼できないが、その指導者たちは、境界線の向こうの南朝鮮側にある米国の核兵器と 33 年間対峙し、1950 年代に何が起きたかを思い起こしている。

米国は完全に潔白な状態で、将来のあらゆる対話に臨むことはできない。米朝双方に、ロナルド・レーガンの次のアドバイスが適用される理由がある：「信用せよ。しかし、検証せよ」。“The Dirty Secret of American Nuclear Arms in Korea”, by Walter Pincus, March 19, 2018, New York Times)

トランプの相棒であった日本の安倍は 北朝鮮問題に関する足並の乱れに気付いている

アンナ・フィフィールド 東京支局長

ワシントンポスト 3月13日

日本の強硬派首相・安倍晋三は、常にトランプ大統領が一番お気に入りの外国のリーダーになり続けてきた。しかし、彼は今、米国の大統領が北朝鮮との大胆な外交に乗り出し始めるなかで、その関係を保とうと必死になっている。

北朝鮮が一カ月前、冬季オリンピックで「お色気攻勢」に出たとき、日本の首相は、聞く耳を持つすべての人に、金正恩の「微笑み外交」に騙されてはならず、「最大の圧力」キャンペーンを続けるよう警告した。

しかし今、南朝鮮とアメリカのリーダーたちが、金正恩との首会談を計画する中、安倍はトランプとの違いを最小限にしようと努力している。

彼は3月13日に、金正恩とトランプに会った南朝鮮の情報機関トップの徐薫と会談した後、「北朝鮮がこの機会をただ単に時間稼ぎに利用しているとは思わない」と述べた。

南朝鮮の大統領府の青瓦台の発表によると、安倍は徐薫に「北朝鮮は、南北首脳会談と米国との首脳会談をはじめとする重要な交渉に臨むべきだ」と述べたという。

しかし、日本の首相側は同様の発表をしなかった。安倍が基本的立場は変わらないと述べたということだけを発表した。その基本的立場とは、北朝鮮は非核化の行動を取るべきであり、同時に1970年代と80年代に北朝鮮に拉致された日本人の問題が解決すべきということである。

徐薫との会談の後、安倍は記者団に「北朝鮮が言葉を行動に移す具体的な措置を講じることが肝要である」と述べた。

ホワイトハウスは、米朝首脳会談前に非核化の具体的な公約を求めていると述べてきたが、トランプは、北朝鮮の核プログラムに関する対話提案は「真摯である」と信じていると述べている。

米朝首脳会談は4月末の南北首脳会談後、暫定的に5月に予定されている。

安倍とトランプは、北朝鮮に関しては、共に核兵器プログラムを放棄させるため制裁を通じて金正恩政権に「最大限の圧力」かける戦略を進めることで足並みを揃えていた。

両者は同様の結果を得るため、南朝鮮の進歩的な大統領である文在寅が用いてきた外交的関与努力に懐疑的な声をあげていた。

分裂は、一カ月前の南朝鮮の平昌冬季オリンピックの開会式ではっきりと例示された。安倍とペンス副大統領は、朝鮮の統一チームがスタジアムに入場した際、座ったままであったし、両者とも金正恩の妹と交わることを避けた。

著名な日本研究者であるジェラルド・カーティスは、それが結果的に、安倍側の失敗であったと述べている。

開会式は、金正恩による文在寅への首脳会談招請から始まり、トランプへの首脳会談招請に至る、連続して起こった外交の始まりであった。トランプは3月15日、安倍に告げることなく、急いで招待を受け入れた。

カーティスは、「安倍は、あの無分別で、狼狽し、怒った表情を顔に出すことによって、平昌オリンピックで致命的なミスを犯した。日本はすでにメジャー・プレイヤーではない。中国と南朝鮮、米国はみな親対話路線を進めており、安倍はそれに乗り遅れまいと必死だ」と述べた。

安倍は、日本政府の南朝鮮に対する一般的反感のみならず、彼の文在寅に対する不信感もあって、風向きがどう変化しているのかを見ることができなくなっていたようだ。

歴史論争、特に日本が第二次世界大戦中に朝鮮女性を性奴隷にしたことに関する論争は、両国関係に影を落とし続けている。安倍政権は、文政権がこの問題について「最終的かつ不可逆的」解決を打ち出した2015年の取引について再議論していることに激怒している。

文大統領が11月、トランプ大統領のための晩餐会で、南朝鮮と日本の間でうずいている領土紛争の主題となっている小島で捕れたエビを振舞ったことで、その怒りは度を増した。

米国と日本の間のアプローチの違いは、安倍にとって最も悪い時期に起こった。

トランプは、日本が米国に対して同盟関係の認識を嘆願したにもかかわらず、日本を含む国々からの鉄鋼とアルミニウムの輸入に関税を課した同じ日に、金正恩の招待を受け入れた。それはまた、安倍の国内における立場にダメージを与え、彼の政治的将来に対する疑いを再燃させる問題が発覚する中で起きた。

今週、日本の財務省は、論争の的になっている大阪の国粋主義的な学校に対して大幅な割引価格で土地を売却した取引に関する文献から安倍夫人の名前を削除したことを認めた。安倍は自分や妻によるあらゆる優遇を強く否認してきたが、財務省が書類を改ざんしたことを認めたことで、この土地売却取引の過程に関する疑惑が持ち上がっている。

その結果、安倍の支持率は下がっている。全般的に安倍首相を支持する新聞の読売新聞による最近の世論調査によると、内閣支持率は6%下落し48%になった。50%を切ったのは、10月の衆議院選挙以来、初めてのことである。 (“Japan’s Abe, used to being Trump’s buddy, finds himself out of step on North Korea”, by Anna Fifield, Washington Post, March 13, 2018)

中朝友好関係は韓米日の干渉妨害を 絶対に受けてはならない

環球時報 社説

環球時報 3月19日

朝鮮の核危機は朝鮮を世界世論の焦点にすえており、韓日及び西側の言論機関が報じるニュースが世界世論をリードしている。中朝両国に関して言えば、核問題を巡る両国の対立と中朝友好関係とを如何に区別し把握するか、この点において如何にして韓日及び西側世論の影響を免れるかということは重大な試練であり、両国が高度に重視すべきことである。

中国社会がまずなすべきは、認識を正し冷静を保つことであり、どんなことがあっても悪意ある勢力によって引きずり回されることがあってはならない。

環球時報は一貫して、半島の非核化及び半島に戦争や動乱が生まれることに対する反対という中国政府の主張を断固支持してきたし、中朝友好関係を維持し、この関係がショックに見舞われることを極力減らすことの重要性を確固として認識してきた。中国社会がこの問題について共通認識を打ち立てる能力があることを希望している。

核問題について深刻な対立があることは中朝関係の現実であるが、この問題はいかなる時においても両国関係のすべてということにはならず、長期にわたる中朝関係の戦略的つながりを切り裂くことがあってはならない。我々にとって、その点に関する認識と考え方について整理し、明確化することが必要なのかもしれない。

第一、朝鮮は尊重するに値する国家である。朝鮮は高度に独立自主であり、このことは東北アジアにおいてはきわめて得がたいことである。朝鮮の経済規模は大きくはないが、工業体系は比較的完備しており、これを成し遂げていることは簡単なことではない。また、朝鮮の経済的・社会的発展は、外部が描き出すような真っ暗というものではなく、朝鮮に行ったことがある人のほとんどは誰もが想像もできなかったような注目点があることを目にして

いる。

第二、朝鮮は自らの政治体制を選択する権利があり、外部はこれに干渉すべきではなく、中国の人々は特にこの点について十分な理解を持つべきである。世界各国の政治体制における違いはきわめて大きく、朝鮮の政治体制だけを取り上げて攻撃するのは公正ではない。韓国は朝鮮と特殊な関係にある国であり、長期にわたって朝鮮の政治体制を攻撃し、朝鮮指導者を悪者に仕立て上げる急先鋒だが、こういうことはあってはならず、中国世論がその影響

を受けることは絶対にあってはならない。

第三、「中国は朝鮮をうまく手なずけていない」という類いの論調は間違いであることを正確に認識する必要がある。この類いは韓米日が宣伝するものであるが、中国国内にもこれに付和雷同するものがある。必ず見て取らなければならないことは、中朝は抗米援朝によって鮮血で固められた友好を築いたが、その後中国は朝鮮における軍事プレゼンスを撤収しただけでなく、朝鮮における影響力のほとんどをも撤収したということだ。朝鮮は、完全に独立自主の国家となり、中朝関係は、アメリカが韓国に軍隊を駐留させ、韓国に対して全面的な影響力を及ぼしている同盟関係とはまったく異なる性格の関係であり、中国は「朝鮮を手なずける」能力はないし、他国をコントロールするということは中国の長期にわたる外交政策とは相容れないものであり、中朝は、互いに平等で、尊重し合う友好的隣国である。

第四、核問題を巡る対立は中朝間における唯一の重大な違いであり、この点を除けば、中朝関係におけるその他の矛盾なるものは、基本的にすべて憶測の産物である。韓米日は中朝の核を巡る対立が両国の全面的対立に発展することを大いに望んでおり、そのために全力を挙げて中朝を離間させようと図っており、中朝が対決に向かうことにより、米韓日が朝鮮との緊張と対峙の局面を分散させ、半島の新たな焦点となることによって、彼らは高みの見物ができるようにしたいと願っている。

第五、中朝が友好関係を保つことは両国それぞれの利益に完全に合致することである。中国にとっては、中朝友好は我が国の周辺友好戦略を十全なものにし、東北アジア問題において中国の動き回るスペースを増大することに有利である。朝鮮にとっては、朝鮮が単独で韓米日に対処することは困難かつ危険であり、朝鮮が国家の安全を図るという正当な権利を中国が支持することは、韓米日と交渉する上で朝鮮の立場を強化し、多くのリスクを解消する上で助けとなる。

半島問題は錯綜して複雑であり、さまざまな事件やニュースが中朝社会の相互認識を不断にかき乱すし、韓米日の世論は絶え間なく波風を立てようとする。我々が希望するのは、中朝両党関係が両国関係の安定にとって中核的役割を果たし、波風を立てようとするものがマーケットやチャンスを持つことができないようにし、中朝関係が両国及び両国人民に有利となる正しい道筋で平穏な形で前進していくことである。(浅井基文 WEB サイト「21 世紀の日本と国際社会」より転載)

金正恩の非核化意志と「江南経済開発区」

李ジョンソク 元統一部長官・世宗研究所首席研究委員

ハンギョレ 3月25日

北朝鮮の金正恩委員長は本当に核を放棄するだろうか？金正恩が「軍事的威嚇の解消と体制の安全保障」を条件に核放棄の用意ができていると明らかにし、これを基に南北首脳会談と朝米首脳会談の開催が予定されている今でも、多くの人がこの疑問を提起している。筆者が見るに、金正恩には核放棄の代わりに切実に得たいものがあるので、彼の非核化の意志は信じるに値する。信じ難いことだが彼が渴望するのは北朝鮮経済の跳躍だ。

北朝鮮当局は昨年 12 月 21 日、大同江岸に位置する平壤市江南郡(カンナムグン)古邑里(コムリ)一帯を「江南経済開発区」に指定した。2013 年 5 月に経済開発区法の制定以来、22 番目に指定された経済開発区だ。北朝鮮で経済開発区とは「他国の投資を引き込んで経済を発展させる目的で投資と企業の諸般の活動に有利な環境を保障する特定地域」を意味する。すなわち、外国企業の投資を誘致して経済を発展させるためにつくった経済特区だ。

ところが、北朝鮮メディアの「江南経済開発区」指定報道に接した専門家たちは、ほとん

どがとんでもないことだと感じた。昨年末は、北朝鮮の相次ぐ核・ミサイル挑発に対抗して国際社会の対北朝鮮制裁が最高潮に達した時期なので、外部の対北朝鮮投資は不可能な時期だった。こうした状況で経済開発区を新設するとは理解し難いことだった。それではなぜ、そうしたのだろうか？金正恩は、実はすでに国連の対北朝鮮経済制裁を早期に解くための戦略として、条件付き非核化を決心していたためではないだろうか。

金正恩は権力の座についた後、初めての演説(2012年4月)で「わが人民が再び腰のベルトを引き締めずにすむようにし、社会主義の富貴栄華を思う存分享受できるようにすること」が自身の「確固たる決心」だと明らかにした。数十万人の餓死者を出した「苦難の行軍」時代を生き抜いてきた北朝鮮住民に送るメシア的メッセージであった。もちろん外部の観察者にとっては、この言葉は「慢性的貧困」を遺産として譲り受けた経験の乏しい若い指導者の幼稚な実力以上の虚勢と感じられた。

しかし、私たちが核・ミサイル挑発という窓を通してのみ金正恩を見ている間に、彼は他方でこのメッセージの実現のために動き、伝統的な北朝鮮の指導者イメージとは異なる姿を見せた。彼は形式に縛られず、内容を重視する実用主義的側面を見せ、目標の実現可能性に集中し、与えられた課題が履行されているかを点検する実践型リーダーシップも見せた。

過去6年間、金正恩は私たちが穴のあくほど見つめてきた一方の手で核・ミサイル開発を指揮し、私たちが見逃した他方の手では自身が約束した「人民の富貴栄華」に向かって北朝鮮経済を変えてきた。彼は経済を開放し国際標準に沿って北朝鮮経済の構造と体質を変化させてきた。その結果、制裁の中でも北朝鮮経済は緩やかながらも成長した。そして他の低開発国では見られなかった次の様な特別な経済資源を保有することになった。

まず、北朝鮮は世界で最も低い文盲率と最短11年制の義務教育を終えた勤勉な労働力を保有した。彼らの優秀性は、開城(ケソン)工業団地の経験と中国企業による雇用を通して示された高い労働生産性で立証された。そのうえ、最近では軽工業の技術力も尋常でない。先日、ある集いで平壤に行ってきた海外僑胞が、北朝鮮産の「ゴマチョコレート」一袋を取り出した。多くの人が食べてみて、国産製品に遜色がないと品評した。低開発国家で生産した嗜好品とは思えないほどだった。それだけではない。北朝鮮は、低開発国家では想像さえできない数万人の情報技術(IT)の高級人材を有している。

おそらく、外部の資本と技術がこの特別な資源と結合すれば、北朝鮮経済は私たちが想像する以上にはらかな飛躍的成長を遂げるだろう。金正恩もそのことをよく知っているので、経済を開放し全国各地に経済開発区をつくったのだろう。しかし彼は、北朝鮮が高強度の経済制裁を受ける限り、自身が夢見るユートピアに近づけないということを悟った。そこで残る手立ては経済制裁の解除だ。

まさにこうした脈絡で、金正恩が非核化の意志を持つことになったのだろう。金正恩のユートピアが、一日三食「人民」が飢えない程度だったとすれば、彼は非核化に応じずに持ちこたえただろう。しかし、彼は中国やベトナムよりさらに高い水準で高度成長を繰り返す北朝鮮経済を夢見る。そして幸いなことに、彼は北朝鮮が経済制裁から抜け出して米国との外交関係を樹立した正常国家としてなってこそ、このユートピアに向かった道が開かれるという事実を知っていると見られる。

「北朝鮮を信じることができない」というあなたに

申恩美 フリーライター (在米コリアン)

オーマイニュース 3月25日

2011年10月、北朝鮮を初めて旅行した時だった。私は国務省の案内で平壤駐在スウェ

ーデン大使館の住所と電話番号を取り揃えた。なぜかという、非常時にはスウェーデン大使館が北朝鮮国内の米国人の領事業務を代行してくれるからだ。私は北朝鮮に行くたびに平壤市内の私の国籍国の米国の大使館があり、便利に手助けをしてもらえると想像した。楽しい妄想だった。大使館があるということは、関係の発展を意味するのだから…。

しかし、そんな夢のような想像が現実になるかもしれない。5月に朝米首脳会談が開かれる予定というニュースがあるからだ。それに先立ち4月末に開かれる南北首脳会談は、朝米首脳会談の礎石になるだろう。

文在寅大統領の支持率と同様に、南北首脳会談も国民の支持を受けている。しかし、一方では別の気流もある。3月12日にリアルメーターが発表した「非核化・対話意志、北朝鮮の態度変化」に対する世論調査の結果、回答者の73.1%が歓迎した。しかし、北朝鮮を信頼できるかという質問には64.1%が「信じることができない」と答えた。これは、いざとなれば政府の南北関係改善の努力が国民から背けられるかもしれないことを示している。

【北朝鮮は悪魔の巣窟】なぜ、人々は北朝鮮を信じることができないなのか。たぶん、まず初めに上げられる理由は、この数十年間続いた「北朝鮮に対する悪魔化」のせいだろう。私たちは反共教育を通じて「北朝鮮は生きていけない地獄のような所」だと学んできた。子どもが親を告発し、少しでも駄目なら無慈悲に銃殺してしまう国。農夫が働く平和な畑に陰しい人民軍が銃を持って監視する国。

これに根拠のない「フェイク・ニュース」をまき散らすマスコミが加勢する。北朝鮮に関するニュースは、真偽を確認することができないので、虚偽報道を量産してきた。「玄松月（サムジョン管弦楽団団長）が銃殺された」という朝鮮日報の過去の記事は、数多くの事例中の一つにすぎない。そうでなければ「北朝鮮は死んだ人が生き返って来る神の国」という皮肉まで出るだろうか。

2011年12月、金正日委員長が亡くなった後、「北朝鮮では今後3年間、結婚式をはじめ全ての宴会を禁止する」というニュースが出た。しかし、私が2012年5月に北朝鮮を旅行した当時、結婚式を終えたばかりの夫婦があちこちで記念写真を撮っていた。「フェイク・ニュース」だったのである。

「反共教育」と「フェイク・ニュース」などに「洗脳された」大多数の人々は、このように無知で粗暴な国を嫌いになるしかない。ましてや、人々を生きて行けなくするというのに、こんな国をどうやって信じることができるというのか。

【約束を破る北朝鮮】二つ目に上げることができる理由は、幾度も破棄された朝米核交渉のためではないかと思う。「北朝鮮と米国の核交渉は全て、北朝鮮が術策を使ったとか、約束を守らなかったのが破棄された」と多くの人々が理解している。果たしてそうなのか？

北朝鮮が核活動を中断する見返りに、軽水炉の原子力発電所を建てるという1994年の「朝米基本合意(Agreed Framework)」はどうなったのか。これをひっくり返そうとしたブッシュ政権によって破棄された。このことについて合意当事者だったクリントン前大統領までも「北が1994年の基本合意を守らなかったことは無い」と述べた。

2005年の9.19共同声明は、署名した翌日に米財務省が「マカオ銀行(BDA)の北朝鮮口座のマネー・ロンダリング」疑惑を提起し凍結した。始まりからふらついたのである。これに対して当時の6者会談の米国側代表のクリストファー・ヒルは「あの時、米国には二つの政府があった」と述べた。たぶん米政府内にこれを妨害しようという強硬派勢力が存在し、このような事が起こったと言う意味として読める(マカオ政府の依頼で北朝鮮のマカオ銀行の口座を調査した、米国の有名な会計会社”Ernst & Young”は北の口座に不正行為は無かったと発表した)。

朝米核交渉の破棄に対してブッシュ政権で国務長官を務めたコンドリーサ・ライスは「これはサッカーの試合の途中で(米国が不利になって)ゴールポストを動かしたようなものだ

った(Moving the goal posts in the middle of a football game!)」という有名な「告白」を後に残した。

幾度も朝米間の合意を見守ってきた丁世鉉元統一部長官は、昨年『新東亜』とのインタビューで次のように述べた。

「(朝米間の合意過程を見ると)むしろ北朝鮮は約束をよく守ったが、米国は約束を破りお茶を濁そうとしました。西部劇で白人は何をしても常に良い人として描写され、インディアンは死んでも当然という嘘つきとして描写されます。北朝鮮の核問題の処理で米国は西部劇の白人のように振る舞い、北朝鮮を西部劇のインディアンのように扱いました。反対給付なしに圧迫を通じて北朝鮮の核を源泉封鎖するという米国の錯覚が、今日のように北朝鮮の核能力を高度化させました。マスコミも米国が約束を破った部分に対しては報道しませんでした。」

よって一般の人々は、北朝鮮がすべての約束を守らないということだけを知っている。当然、北朝鮮を信じることができなくなったのである。

私が北朝鮮に対して持っていた知識やイメージはほとんど虚構であったということ、私が経験した北朝鮮の同胞たちは、私の頭の中に角印されてきたのとは違うということ、むしろ正反対だったということ、無知で粗暴と思っていた北の同胞たちは感性豊かであり謙虚で質素、勤勉で情が深かった。人々は皆、ある程度の教養を備えており、とても道徳的な人々だと感じた。したがって私は誰かから「北朝鮮はどんな国なの？」と聞かれると「美しい人々が暮らす貧しい国」と答える。

対北政策が成功するために最も重要なのは国民の支持だ。南北首脳会談に代表される、南北対話政策は 70%以上の支持を受けているが、それと同時に「北朝鮮は信じるができない」という世論も 60%を超える。これは南北対話に対する支持が容易に脆弱になるかもしれないということをお話している。

今、必要なことは、北朝鮮をあるがままに知らなければならないということだ。そうするためには、マスコミが自らの機能を果たすべきである。北朝鮮に対する確認されない「フェイク・ニュース」を止めることが早急に求められる。そうしてこそ、北朝鮮の良い点は良く、悪い点は悪く、違う点は違うという認識がきくのではないだろうか。これが実現されるときに、北朝鮮に対する国民的不信は減少するだろうし、政府の対北政策は国民のしっかりした支持を受け、成功裏に履行されると思う。

対話による解決の意義とその可能性

梅林宏道 NPO 法人ピースデポ特別顧問

「世界」4月号

【歴史を偽る世論形成】北朝鮮は平気で嘘をつく国であり、交渉は無駄であると訴えた昨年9月の安倍首相の国連総会演説は、安保理決議の側面からのみならず、それ自身の内容において、厳しく検証されなければならない。「我々が思い知ったのは、対話が続いた間、北朝鮮は、核、ミサイルの開発をあきらめるつもりなど、まるで、持ち合わせていなかったということでもあります。対話とは、北朝鮮にとって、我々を欺き、時間を稼ぐため、むしろ、最良の手段だった」(2017年9月20日、安倍首相国連総会一般演説)

このように断言した安倍首相の演説はどのような史実に裏付けられているのであろうか。朝鮮半島と一衣帯水の距離にある直接の当事国、そして民主主義国家である日本国の首相が国民を代表して述べたこの演説は、私をいたたまれない気持ちにさせた。これは、デマゴギーによる煽動ではないか。

安倍首相が証拠として掲げたのは 2 つの〈史実〉であった。

1 つは、1994 年の米朝枠組み合意、翌年の朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) の設立から 2002 年に KEDO が機能停止するに至る過程である。

もう 1 つは、六か国協議が 2005 年 9 月 19 日に朝鮮半島の非核化に合意した共同声明を発しその実施段階に歩を進めながら、北朝鮮が核実験を繰り返し、2009 年に六か国協議から脱退するに至った過程である。

まず KEDO プロセスから考えよう。結論から言えば、米朝合意を踏みにじり、このプロセスを崩壊させたのは北朝鮮ではなくて米国である。しかも、この歴史は米国において旧聞に属するといつてよいほど論争されてきたことであり、米国共和党の保守強硬派が、ウラン濃縮問題を、KEDO を壊すために利用したのがこの本質であると理解されてきた。日本の首相が国連総会で、新情報もなく、北朝鮮を陥れるために持ち出すには恥ずかしいほどの話題であった。偶然のタイミングであろうが、皮肉なことに、安倍首相の国連総会演説の三日後の米『ザ・ネイション』誌に、著名なジャーナリスト、ティム・ショロックが、KEDO 崩壊の歴史を検証した長い記事を書いている。以下は、さまざまな文献、資料に基づく私自身の要約である。

KEDO プロセスとは、KEDO が北朝鮮に 2 基の軽水炉を提供し、その稼働までのつなぎとして重油を提供する 1 方、北朝鮮がそれまでのプルトニウム生産炉であった黒鉛炉や建設中の 2 基の大型黒鉛炉計画など関連活動をすべて凍結し、NPT に留まるとともに IAEA の監視下に置かれる。また米国は「北朝鮮に対する核兵器の使用、使用の脅しを行わない」と約束する、といった内容の合意であった。

この過程は、北朝鮮のスパイ潜水艦座礁事件、金昌里地下核施設疑惑事件、北朝鮮によるテポドン発射、議会の抵抗による米国の重油供給の停滞など、紆余曲折を経ながらもほぼ成功を収めつつあった。そのクライマックスは 2000 年秋、クリントン政権末期に訪れた。10 月、北朝鮮のナンバーツーであった趙明録国防委員会第 1 副委員長がワシントンを訪れ、クリントン大統領、オルブライト國務長官と会談した。そこで両国関係の改善の原則について「相互に敵意をもたない」とする画期的な共同コミュニケを発するまでに至った。

「(新しい関係に進む)重要な第 1 歩として、両国は、いずれの側の政府も相手に対して敵対的意図をもたないと述べ、過去の敵意から自由になった新しい関係を築くために今後あらゆる努力を払うと誓約した。...両国は不信を除き相互信頼を築き、重要な懸念事項を建設的に協議できる雰囲気を持続するよう努力することに合意した。これに関連して、両国の関係は、相互に相手の主権の尊重と内政不干渉の原則に基づいたものであるべきことを再確認した.....」

10 日後には、オルブライト國務長官が平壤を返礼訪問した。オルブライトは回想録に、金正日委員長の印象を「自分に必要なものは何かが分かっている聡明な男」「孤立しているが情報通だ。国が悲惨な状況であるにも拘わらず、絶望していないし苦悩も見せず、自信に満ちているように見える」と記した。

この時期、核問題のみならず KEDO プロセスには含まれていないミサイル問題も集中して協議が続けられた。クリントン大統領の特別補佐官であったウエンディ・シャーマンは退官後まもなくニューヨーク・タイムズに「ミサイル協議も合意間近であった」ことを記している。

2000 年大統領選挙で民主党が破れブッシュ (子) 政権が生まれた時点においても、クリントン政権が達成した米朝関係の到達点は次期政権に引き継がれるはずであった。最初の國務長官になったコリン・パウエルは 2001 年 1 月の上院における認証公聴会でその方針を述べた。

しかし、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官以下のいわゆるネオコン勢力は、強硬な北朝鮮敵視政策を主張し、その影響は露骨に表面化していった。まず 2001 年末に議

会に提出された「核態勢の見直し (NPR)」は、北朝鮮とイラクを「慢性的な軍事的懸念」「テロリストを支援したりかくまったりしており、大量破壊兵器及びミサイル計画を活発に進めている」と名指しし核攻撃の対象であることを示唆した。これを知った北朝鮮は外務省声明を発して「米国は 8 年間順守されてきた両国の合意を踏みにじった」と批判した。

「お互いに敵視しない」という約束は 2002 年 1 月末に行われたブッシュ大統領の年頭教書演説において、さらに公然と破られた。周知のとおり、演説は、北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と呼び、「北朝鮮は国民を飢えさせながらミサイルや大量破壊兵器を開発している政権だ」と評した。ダメ押しするように、2 月にはソウルを訪問して「人民を解放しない限り、あの男、金正日についての考えは変わらない」と敵意をむき出しにした。KEDO の履行を通して到達した関係改善の米朝合意は、このようにして米国によって完全に崩壊させられた。

六か国協議の教訓

安倍首相が国連総会演説で「北朝鮮が欺いた」と非難した 2 つ目の例である六か国協議による 9・19 共同声明は、前記の KEDO の歴史と密接に関連して合意された。

六か国協議は KEDO が実質崩壊してから 1 年にも満たない時期に開始されたが、その間に北朝鮮は NPT から脱退していた。北朝鮮にとってみれば、米朝関係の根本的改善にもう少しで届くところで頓挫した KEDO 外交の失敗は、決定的な教訓を残すものであっただろう。かてて加えて、この時期、悪の枢軸の 1 つに名指しされたイラクのフセイン政権が米英の仕掛けた戦争によって倒されるのを、北朝鮮は目のあたりにした。

このような歴史的経過のなかで、2005 年 9 月 19 日の六か国共同声明には、北朝鮮の強い要求によって 1 つの新しいキーワードが含まれることになった。朝鮮半島の非核化、米国による安全の保障、米朝間の主権の平等と平和的共存、関係正常化への努力などの原則的な諸項目の合意は、概して KEDO プロセスの枠組み合意と共通するものであると言える。新しい要素とは、共同声明の第五項目に記された声明の実行方法に関する合意であり、「約束対約束、行動対行動の原則」と呼ばれるものである。

「五. 六か国は、『約束対約束、行動対行動』の原則に従い、前記の意見が 1 致した事項についてこれらを段階的に実施してゆくために、調整された措置をとることに合意した。」

すなわち、朝鮮半島の非核化、戦争を仕掛けないという安全の保証、関係正常化などの目標は、たとえ目標として合意されたとしても、相互不信が解消していない現実の中で、1 足飛びには実現できないであろう。そこで、合意できる措置を話し合って 1 つずつ段階的に実施して目標に近づいてゆくという方法論に合意したのである。

実際、合意目標に反する行動は米朝の双方に起こった。たとえば米政府のネオコン勢力は、9・19 声明にぶつける形で北朝鮮の資金を凍結するための金融制裁を実行し、北朝鮮を追い詰めようとした。マカオの銀行バンコ・デルタ・アジア事件である。北朝鮮の側も翌年に 1 回目の地下核実験を強行した。このような、声明の目標に反する両者の行為を傍らに見ながらも、六か国は協議を継続し、2007 年 2 月の初期段階の措置、同 10 月の第 2 段階の措置と「約束対約束、行動対行動」の原則による中間的措置に合意し、実行を重ねていった。その結果、黒鉛炉を中心とする北朝鮮の核施設の無能力化が実行され、米議会調査局によって約八割の無能力化が達成されたと評価される成果を収めることができた。

六か国協議は第三段階に移る段階において検証問題で行き詰った。その経過の詳述は本論の目的からはずれるので省略する。ここでの論点は、六か国協議の失敗の原因について北朝鮮が 1 方的に欺いたと主張するのは、見当違いだということである。六か国の 9・19 合意は目標をそのまま実行するという合意ではなく、目標に合意すると同時に、目標に向かって段階的に取り組む履行プロセスに合意した点に意義があった。米朝ともに合意に従って段階的実施を追求していたはずである。検証問題に関して、相互不信を克服しつつ前に進むための中間措置を見出すことができなかったのは、米朝のみならず六か国全体の失敗と考えるべ

きであろう。

私は、六か国協議のプロセスは今後の朝鮮半島問題の解決に、多くの教訓を残していると考えます。その歴史の教訓は、安倍首相のような歴史を直視しない、偏向した総括からは引き出すことはできない。

もっとも重要な教訓は、「約束対約束、行動対行動」の原則の有効性をしっかりと再確認すること、その上で、段階的措置を非核化、安全の保証、関係性正常化などの課題を包括的にカバーしながら設定する必要があるということであろう。非核化のみを切り離して先行的に達成するというアプローチは選択肢を狭め非現実的である。北朝鮮にとって非核化の問題は、自国の体制を維持するのに必要な他の課題と不可分であり、性急に非核化のみに限定した段階的措置を積み上げることは困難である。かといって北東アジアの全ての安全保障の懸案をテーブルに乗せる必要もない。必要なのは精査された包括的なアプローチである。過去の六か国協議のプロセスは、この点への考察が十分ではなかった。

「北朝鮮への経済制裁」現地で見た真の影響 現地エコノミストが明かす変化と経済の展望

福田恵介 週刊東洋経済 記者

週刊東洋経済 3月1日

米国のドナルド・トランプ大統領は2月25日、北朝鮮に対し経済制裁を強化した。一昨年以降、核・ミサイル開発を進めてきた北朝鮮に対する経済的な圧力は高まるばかりだ。

経済制裁の影響は？

経済制裁を北朝鮮側はどう受け止めているか。2018年1月、記者は平壤取材した。厳冬の時期でもあり、平壤市内は中心部でも若干人通りが少ない印象を受けたものの、1年半前の訪問時とそれほど変わらない印象を受けた。

スーパーなどの商業施設では買い物客で賑わい、商品の数も多かった。ただ、数年前には中国産など外国産商品が棚の多くを占めていたが、特に食料費や日用品では、北朝鮮国産品のほうが圧倒的に増えていた。

電気事情も、滞在中に停電はなかった。市内を行き交う車の数も多く、時間帯によっては渋滞が発生。バスやトロリーバス、市電も通常通りに運行されていた。「高騰している」と伝えられてきたガソリン価格については、現地では誰もが「ガソリンは高くなった」と口をそろえた。

だが、平壤市内は前回来た1年半前と比べて、車の通行量が少なくなったとは思えなかった。タクシーの数も増えており、市民たちは気軽に利用している。商業・娯楽施設の前では客待ちをするタクシーも少なくはなかった。レストランなど外食を楽しむ人たちも多く、食材も豊富にあった。少なくとも平壤では、表面上は経済制裁の影響を強く感じることはなかった。

2018年元日の新年の辞で、金正恩・朝鮮労働党委員長は核武力の完成を誇ったが、実は経済に関する言及が多かった。今年は「国家経済発展5カ年戦略は3年目を迎える年」とし、「経済部門全般において活性化の突破口を開くべき」「人民経済の自立性と主体性を強化し、人民生活を向上させる」とアピールした。

ただ、北朝鮮の外では、「重油が手に入らず、生産体制にかなりの支障を来している」（北朝鮮と取引する中国人ビジネスマン）という話もよく聞かれるようになった。重油が供給されない、供給されても「中国での購入価格の2倍」など高すぎて買えないという状況が続いているという。また、2013年に北朝鮮が制定した経済開発区も、当初は中国企業などが投

資を行い運営しようとしたが、その後の投資が経済制裁で厳しくなり、外国企業が撤退した経済開発区もあるという。

北朝鮮は経済の現状をどう見ているのか。平壤で朝鮮社会科学院経済研究所の李基成（リ・ギソン）教授から、北朝鮮経済の現状や経済制裁について聞いた。李教授は、北朝鮮を代表するエコノミストだ。

最も影響を受けているのは 4 分野

—国際的な経済制裁は北朝鮮経済にどのような影響を与えているか。

李基成（以下、李）：影響は当然ある。最も影響を受けているのは、「貿易取引」「金融」「投資」「科学技術」の 4 分野だ。

まず、貿易取引では、自国になく、かつ必要なものが入ってこなくなった。自立経済を目指すとはいえ、国内で不足しているものはある。特に燃料関連品だ。原油はまだ入ってくるが量は少なくなった。ガソリンの供給状態も厳しい。コークスも入らなくなった。自国（北朝鮮）からの石炭の輸出も厳しくなった。

石炭の輸出はもともと外貨収入がほしいから輸出していたわけではない。質の良い石炭を求める需要があったために輸出していた。この輸出で得られた外貨は、炭鉱の生産に必要な生産設備の部品などを買うために充てていたが、これら部品なども制裁の対象になってしまった。

次に金融分野では、対外決済ができなくなった。第三国を通じた決済も、制裁による圧力強化で難しくなった。金融取引全体に負担が重くのしかかるようになった。

投資について言えば、海外からの投資受け入れがどのようになるか不透明になってきた。2013 年から 22 カ所の経済開発区を設立したが、ここへの投資が制限されている。経済開発区の設置は、国内外からの投資で経済の活性化を図るためだったが、外部からの投資がほとんど来なくなった。投資はゼロではない。一部サービス業関連への投資はあるが、ほとんど投資が来なくなったと言ってもよい。

これについて金・委員長は「自分たちの資金で投資していこう」という方針を立てた。その一例が、元山葛麻（ウォンサンカルマ）海岸観光特区だ。ここには 2~3 年前からインフラへの投資は進められてきたが、これからはホテルなどの施設関連への投資・整備を進めていくことになる。

科学技術分野について言うと、この分野での経済的活動において、必要な部品だが「買えばいい」と考えていたものまで、経済制裁による制限を受けるようになった。たとえば、火力発電所で使われる、発電を調整するような装置の開発・製造・補修などに制限を受けている。装置を作ろうと思えば作ることはできなくはないが、これまで外部からの輸入で済むだろうと考え、そのようなものまで作る計画ではなかったものだ。

—李教授はこれまで、北朝鮮の経済統計について「米国と対立関係にあるため、最新のもののは公表できない」と言ってきた。今回、公表できる新たな統計はあるか。

李：統計は、やはり米国との対立関係を考慮して公表できない。ただ、2015 年の穀物生産量は 589 万トンで、それまで多かった 1980 年代の水準を超えたことは現段階で言える。

1 人当たり GDP は、2013 年 1013 ドル、2014 年 1054 ドルで、2015 年以降は開示できない。ただ、2015 年の GDP 成長率は 7.5% 成長で、2010 年代からはほぼ 7~8% 台の成長を続けている。

人民経済での主体化、現代化

—2017 年の北朝鮮経済はどうだったか。

李：多くの分野で成果はあった。まず、核武力が完成したこと。これにより、経済成長のための努力を安全な環境でじっくりと行えるようになった。

次に、人民経済での主体化、現代化とともに、経済部門全般で物質的・技術的土台が強化

された。金属工業分野の主体化が進み、製造段階でコークスや重油を使わなくて済むようになった。たとえば、「酸素熱法溶鋳炉」が完成したことが象徴的な成果だ。

化学工業では、窒素肥料を国内で生産・供給できる体制が整った。2018年12月には完全に生産を進めることができる。また、合成繊維分野で成果もあった。C1（一酸化炭素、二酸化炭素、メタン、メタノールなど炭素数1の化合物の製法、またはこれらを原料とした有機化合物の合成法を利用した）工業を行う体制も用意した。

228 ビナロン企業所では、苛性ソーダ生産工場を大規模に行うようになった。軽工業でも新製品が増えた。平壤化粧品工場や柳京靴工場がその代表例だ。自国の原料による軽工業生産の改善・現代化が進んだ。機械工業では新型トラクターやトラックが生産できるようになった。

電力工業では発電能力が増強された。新たな発電所も建設（数十万キロワット）された。北倉火力発電所など、火力発電の能力も向上した（北倉火力発電所）。また2017年5月には、最大規模の瑞山水力発電所が2017年5月に着工された。石炭で先進的な能力と技術で生産量が増えたことが、火力発電の能力を向上させるきっかけともなった。

科学技術分野でもさまざまな工夫を元に、多くの新技術が開発された。先端科学技術でも、たとえばセキュリティ分野でのプログラム操作システムやブロック暗号の開発なども成果を上げた。

水産分野でも、鱈の養殖技術の基礎を作った。水産業における統合資産システムを開発した。また、養殖システムも開発された。

建設分野では環境を意識した、いわば「グリーン建設」をスローガンに、平壤・黎明通りなどエネルギー節約型による建設がなされた。

—2018年の北朝鮮経済の展望は。

李：全般的に経済の活性化に向けた突破口を開くというのが基本方針だ。国家経済発展5カ年戦略を完遂させるための突破口を開くという意味になる。経済活動の正常化と、正常化からさらに高みを目指す経済活動を繰り広げていく方針だ。それには、電力工業における自立性と主体性を強化することに集中し、人民生活を改善・向上させていく。自立はエンジンであり、経済発展の土台だと考えている。

—国家経済発展5カ年戦略に関し、数値目標が明らかになっていないので、どのような戦略なのか外部では理解できないままだ。

李：これも数値目標は明らかにすることができない。だが、以下のように理解しておけばいいだろう。すなわち、エネルギー問題を基本的に解決し、食糧の確保と食べる問題（生活問題）を完全に解決すること。自国民の消費問題を解決することを目標としている、ということだ。

最近の経済動向で、興味深い現象が進行中であることがわかった。この5年ほど、朝鮮社会科学院経済研究所が国内市場に関するデータを収集している。これによると、市場の数、ここで働く労働者数、取り扱う品物の数や金額などが減っていることが判明した。

これが意味することは、国家による経済管理が徐々に効き始めているということだ。国営商店などが増え、人民の生活が徐々に市場から離れているのは確かだ。

—経済制裁によりエネルギー分野、特に重油やガソリンの不足が外部でよく取りざたされているが。

李：確かにガソリン価格は上がった。だが、バスやタクシーなど大衆交通機関の運賃は値上がりしていない。これは、ガソリン価格の上昇が実生活においてそれほど悪影響をもたらしていないということだ。

電力事情は改善しているのか？

—筆者はこの5年間、毎年訪朝しているが、電力事情は徐々に改善していることを実感し

ている。だが、経済活動において電力事情はどれほど改善しているのか。エネルギー問題は解決の方向に進んでいるのか。

李：北朝鮮国内の電力生産能力は 700 万キロワットある。2018 年は、発電設備の更新・修繕を進めていく。前述したように、水力発電所も増強し、建設中の発電所は完成を前倒しさせる。同時に、自然エネルギーの開発も進めていく。

特に今年は、火力発電所の設備更新など積極的に補強していく方針だ。石炭生産が安定しており、制裁で輸出が厳しくなっているぶん、国内に回し発電量を増強させる。また、山間地帯などでは中小発電所の建設を増やし、電力を効果的・戦略的に供給できるようにしていく。

★ トピックス

◆ 【特派員コラム】 本当に北朝鮮のミサイル発射のためだったか (ハギョル 3/9)

先月 27 日、日本の中央日刊紙の社会面の片隅に短い記事が載った。記事のタイトルは「朝鮮総連本部銃撃男性、北朝鮮に『我慢ならない』」などだった。先月 23 日、東京都千代田区にある在日本朝鮮人総連合会(総連)中央本部に拳銃を発射した事件の容疑者の 1 人である右翼活動家、桂田智司(56)が警察で犯行理由について「北朝鮮がミサイルを発射し続けていることに対して我慢できなくなったため」と述べたという内容だ。

犯行当時、桂田は車を運転し、彼と同行した別のヤクザ出身の容疑者がドアに向けて拳銃を撃ったことが分かった。桂田は「発砲の後、車を運転して建物に飛び込むつもりだった」とも述べた。彼らは総連の建物に拳銃 5 発を発射した。負傷者はいなかったが、当時総連建物の中には当直者が勤めていたので負傷者が出てもおかしくない状況だった。桂田の陳述は、日本の方向に相次いでミサイルを発射する北朝鮮が嫌いだったために、北朝鮮と関係のある総連は銃で攻撃してもかまわないという論理と見える。

だが、桂田は最近の北朝鮮のミサイル発射のために突然行動に出た人物ではない。日本のメディアによれば、桂田は 30 年以上にわたり右翼として活動してきた人物で、2000 年代から民族差別団体である「在特会」(在日特権を許さない市民の会)が主催した「嫌韓デモ」に参加してきた人物だ。右翼がインターネットに載せた宣伝動画では、彼が日章旗が刷られた T シャツを着て、旧日本軍が着用したものと似た帽子をかぶり、“ヘイトスピーチ”をする姿を今も見ることができる。彼の子どもの 1 人は、中学生だった 2013 年に在日同胞が多く暮らす大阪の鶴橋で「いつまでも偉そうに振る舞えば、南京大虐殺ではなく鶴橋大虐殺を実行する」と叫び、日本に衝撃を与えた。

ヘイトスピーチが危険なのは“ヘイトスピーチ”という表現とは異なり、実際には言葉だけで終わらないことがあるためだ。桂田の総連銃撃事件は、この点を象徴的に見せる。実際、1923 年に起きた関東大震災の時、日本では「朝鮮人が井戸に毒を入れた」「朝鮮人が放火している」というような流言が広がった後、朝鮮人虐殺が起こった。軍警と自警団が朝鮮人 6000 人以上を虐殺したと推定される。日本の内閣府が作成した報告書にも、朝鮮人が殺されたケースがあると記されている。日本の右翼は、大震災当時に日本政府が虐殺に対する正確な統計を出さない点を悪用し、最近 6000 人虐殺は偽りとして、その数字を問題にする場合が多いが、虐殺自体を正面から否定するケースはさほど多くない。

一層憂慮の恐れがある点は、総連銃撃事件に対する日本社会の冷淡な反応だ。総連銃撃事件を報道した記事につけられたインターネット・コメントを見れば「気持ちはわかる」のように、肩を持つようなコメントが多く目についた。「(総連の)自作劇ではないか」というコメントも少なくなかった。安倍晋三政権による北朝鮮脅威強調ムードで、総連は攻撃してもさほど大きな非難を受けないような空気が形成されている。総連のナム・スンウ副議長は「日本社会が総連に対する銃撃を奨励しているわけではないが、許す雰囲気はあるのではないかと怒った。総連が嫌いだからといって、銃を撃ち誰かを負傷させてもかまわないのだろうか。社会面の片隅に載せられた短い記事を見て、恐ろしさを感じた。(チョ・ギウオン東京特派員)

◆朝鮮学校に関心持って 祖国訪問追ったドキュメンタリー (東京新聞 3/19)**茨城大で上映会**

茨城朝鮮初中高級学校（水戸市）の高級部が北朝鮮を訪れた修学旅行に密着、祖国の地を初めて踏んだ生徒を記録したドキュメンタリー映画「蒼（そらいろ）のシンフォニー」の上映会が十八日、水戸市の茨城大で開かれた。

映画は二〇一五年公開。自身も朝鮮学校の出身の朴英二（パクヨンイ）監督（43）が手掛けた。上映後、朴監督や出演した元生徒らが登壇。元生徒たちは「日本も楽しいが、アイデンティティーの詰まった祖国はホーム感があった」などと振り返った。

朝鮮学校を巡っては、安全保障上の問題を理由に、県が補助金の支給を停止。朴監督は「北朝鮮というだけで思想的に単純化されている。生徒たちと祖国の関係性など、まずは関心を持ってほしい」と語った。作品は、生徒たちが祖国の人たちに受け入れられる様子を中心に構成。ホテルでテレビを見た生徒が「チャンネルが二つしかない」と驚く一幕や、韓国との軍事境界線を訪れた場面もある。（越田普之）

◆ 中朝の伝統的友誼を継続的に伝承しより良く発展させよう (人民日報論評 3/28)

習近平中国共産党総書記・国家主席の招請で、金正恩朝鮮労働党委員長・国務委員会委員長が 3 月 25 日から 28 日まで中国を非公式訪問した。

今回の訪問は、中朝両国の疎通深化、合作強化、協力促進において大変重要な意味があり、両党・両国関係が新たな歴史的時期に、新たな段階に前進するように推し進め、地域の平和と安定、発展推進の為に重要な寄与をするだろう。

中朝の伝統的友誼は、両党・両国の先代指導者たちが身をもって掘り起こし、真心を込めて育てた両国共同の貴重な資産である。

習近平中国共産党総書記・国家主席は金正恩朝鮮労働党委員長・国務委員会委員長との会談で当時を回顧し、われわれの先代指導者たちの共通の理想と信念、深く厚い革命の友情を胸に抱き、互いが信頼し支持しながら国際関係史の美談を記したと述べた。

金正恩は両国の先代指導者たちが身をもって掘り起こし、真心を込めて育てた友情は揺るぎなく、新たな情勢下で朝中間の友誼を伝承し発展させることは朝鮮の戦略的選択であり、どのような状況下でも変わることがないと明らかにした。

中朝の伝統的友誼は長い歴史を持った大変貴重なものである。中朝両国の指導者たちの関心と育成の下で、中朝の伝統的友誼は歳月の洗礼を経た。

中朝の伝統的友誼は、正義と平和守護の闘いで誕生し、社会主義社会の発展の為に貢献する過程でより一層発展した。

両国の指導者は両国の伝統的友誼を絶え間なく伝承し、一層発展させようと幾度も明らかにした。

中朝の伝統的友誼を伝承し宣揚するためには、高位級往来の牽引的役割を持続的に発揮しなければならない。高位級の往来は両国関係の発展において、代々最も重要な牽引的役割と推進的役割を發揮してきた。

中朝の伝統的友誼を伝承し宣揚するためには、戦略的な疎通の伝統的方法を活用しなければならない。党対党の往来の重要な役割を十分に発揮し、両国の分野別交流と協力を促進し、疎通と相互理解を強化しなければならない。

中朝の伝統的友誼を伝承し宣揚するためには、平和発展を積極的に促進しなければならない。中国は朝鮮と共に努力し、時代の潮流に順応し、平和・発展・協力・相生の旗印を高く掲げ、両国人民の福祉を絶え間なく増進させ、地域の平和・安定・発展の為に積極的に貢献することを願う。

中朝の伝統的友誼を伝承し宣揚するためには、両国の友好の民の土台を堅固にしなければならない。両国は各種形式を通じて両国人民の交流と往来を強化し、両国友好関係の民の土台を強固にしなければならない。特に両国青年の交流を強化し、中朝友好の優秀な伝統を継承し宣揚すべきである。

中朝の伝統的友誼を伝承し宣揚することは、両国共同の利益に合致する両国共同の戦略的選択である。中朝両国は、国際的地位と形勢がどのように変わろうと、世界発展の大勢と両国関係全体の

局面を確実に把握し、高位級の往来を強化し、戦略的疎通を深化し交流協力を拡大し、両国人民と各国人民に幸福をもたらすであろう。

★朝鮮半島日誌

11/16 日本の仏教界代表団（団長一有馬頼底京都仏教会理事長）が訪朝（～18日）。

01/01

- ・金正恩党委員長が新年の辞
- ・金正恩委員長が朝鮮総聯中央常任委の許宗萬議長あてに祝電。

01/02

- ・文在寅大統領、金正恩委員長が平昌冬季五輪への代表団派遣や北南当局間会談の開催を検討する考えを示したことについて、歓迎の意を表明。
- ・米国のヘイリー国連大使、金正恩委員長が南との対話の可能性に言及したことについて、核兵器を放棄しない限り「いかなる対話も真剣に受け止めない」と述べる。

01/03

- ・朝鮮の祖国平和統一委員会 李善権委員長が金正恩委員長の委任により、平昌オリンピック大会への代表団派遣に関する共和国の立場を発表。
- ・午後3時から板門店の連絡ルートを再開。午後3時半から3時50分まで、通信状態の点検など相互に確認を行う。

01/04

文在寅大統領と米国のトランプ大統領が電話会談を行い、平昌冬季五輪期間中に両国軍による定例の合同軍事演習を実施しないことで合意。

01/05

中国商務省、国連安全保障理事会が昨年12月に採択した制裁決議に基づき、北朝鮮への原油輸出量の上限を年間400万バレルに制限すると発表。

01/06

トランプ米大統領、ワシントン近郊の大統領山荘キャンプデービッドで記者団の質問に9日の北南高官会談について、「大きな始まりだ。五輪以外にも話し合いが進むことを期待する」、「適切な時期に米国も関わる」と述べ、金正恩委員長と直接対話する可能性について、「私は常に対話を信じる。全く問題ない」と言及。

01/08

6カ国協議の日本首席代表の金杉憲治・外務省アジア大洋州局長が南側首席代表の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長、外交部の金容吉東北アジア局長とソウルの外交部で会談。

01/09

- ・板門店南側地域の「平和の家」で北南高位級会談が行われ、共同報道文を発表。
- ・南の康京和外交部長官が慰安婦問題を巡る日本との合意への対応方針を発表。合意は同問題の真の解決にならないとし、日本政府が拠出した10億円と同額を政府が負担しながらも合意の再交渉は求めない姿勢を示す。

01/10

文在寅大統領、新年会見で、「条件が整い見通しが立てば、いつでも南北首脳会談に応じる考えがある」と述べる。

トランプ米大統領と文在寅大統領が電話会談。トランプ氏は、「適切な時と状況」がそろえば北朝鮮と対話する用意があると表明。また、ホワイトハウスで開かれた閣議の冒頭、9日に行われた北南高官会談に触れ、「世界にとっての成功になるよう期待する。今後数週間、数カ月に何が起きるか注視する」と述べる。同日、ノルウェーのソルベルグ首相との共同記者会見では軍事衝突の可能性を問われ、「起きないと思う。我々は力による平和、長期間に及ぶ平和を得ようとしている」と語る。

01/11

- ・米空軍が米ミズーリ州ホワイトマン空軍基地の戦略爆撃機 B2 スピリット 3機と約200人の兵力をグラムのアンダーセン空軍基地に配備したことが明らかに。
- ・6カ国協議の南側首席代表の李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長が、米ホワイトハウスと国務省に対

して 9 日の南北閣僚級会談での合意事項を説明。

01/15

板門店の北側地域にある「統一閣」で、北側芸術団派遣のための北南実務会談。

01/16

米国とカナダが共催する「朝鮮半島安全保障および安定に関するバンクーバー外相会議」バンクーバーで開催。南側と日本など 20 ヶ国が参加。ロシアと中国は開催を批判し欠席。

01/17

・板門店の南側地域にある「平和の家」で北側の第 23 回冬季五輪参加のための北南実務会談。開会式で朝鮮半島旗を掲げての合同入場、アイスホッケー女子の合同チーム結成、金剛山で南北合同文化行事を開き、馬息嶺スキー場で南北選手の合同訓練を実施することに合意。また、在日本朝鮮人総聯合会応援団の活動も保障することにも合意。

・聯合、鄭義容青瓦台国家安保室長とマクマスター米大統領補佐官、谷内日本国家安保局長が先週末に米サンフランシスコで非公開会合を行ったことが 16 日に確認されたと報道。

・南の林聖男外交部第 1 次官がワシントンでサリバン米國務副長官とワデル米大統領副補佐官（国家安全保障問題担当）とそれぞれ会談。

01/19

米国防総省、トランプ政権初の国家防衛戦略を発表。「修正主義国家との長期の戦略的競争が再来している」と表明、米国主導の国際秩序に挑む中国やロシアを「競争相手」と位置付けて米軍増強を進めると宣言。

01/20

・オッペンハイム・ノア・デービッド米NBC放送社総社長と一行が訪朝（～23日）。

・国際オリンピック委（IOC）が、平昌冬季五輪への朝鮮の参加を巡り、北と南の国内オリンピック委、大会組織委による 4 者会談をスイスのローザンヌで開き、朝鮮がスキー、アイスホッケー、スケートに 22 選手を派遣すると発表。アイスホッケー女子での五輪初の合同チームの結成、開会式で「統一旗」を掲げた合同入場行進も正式に決定。

01/21

三池淵管弦楽団の玄松月団長ら現地視察団 7 人が、公演会場などを確認するため南を訪問。

01/22

・東京都と国などが弾道ミサイルが飛来したとの想定で、文京区の東京ドーム周辺にある地下鉄駅や遊園地などで、避難訓練を実施。

・欧州連合（EU）、ブリュッセルで外相理事会を開き、朝鮮の個人 17 人を新たに資産凍結や渡航禁止の制裁リストに加える独自制裁の強化を決める。

・ポンペイオ米CIA長官、米CBS放送のインタビューで、北朝鮮がミサイルで米本土を打撃できる能力を備えるまでは数カ月しか残っていない、と述べる。

01/23

・朝鮮外務省米国研究所公報室長、米国が平昌冬季五輪を契機に朝鮮半島周辺水域に空母を展開したことやテロ対策のため特殊部隊の南朝鮮派遣を計画していることなどを取り上げ、「北南関係改善の雰囲気と朝鮮半島の情勢緩和に冷や水を浴びせる行為だ」と非難。

・平昌冬季五輪に合わせ、北南が合意した金剛山での合同文化行事開催と馬息嶺スキー場での合同練習実施の準備のため、統一部の李柱泰交流協力局長を団長とする先発隊 12 人が北側を訪問（～25日）。

01/24

・朝鮮の政府、政党、団体連合会議が平壤で開催されアピールを採択。

・テヘランで、朝鮮とイラン両国政府間の文化、芸術、教育、大衆報道、体育および青年分野における協力に関する 2018～2021 年了解文が調印。

01/25

・イアン・アントニー・フィリップス米AP通信社副総社長、訪朝（～30日）。

・平昌冬季五輪に五輪史上初の南北合同チームとして出場する北のアイスホッケー女子選手団が南側選手団と合流。

・6カ国協議の南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長と米財務省のマンデルカー次官（テロ・金融情報担当）がソウルで会談。

・日本政府が東京都内に独島の領有権を主張する「領土・主権展示館」を設置。

・米海兵隊のネラー司令官がワシントンでの講演で、朝鮮半島で有事が起きた場合、地上戦を伴う戦闘

に発展するとの見通しを示し「非常に暴力的で困難な戦いになる」と警告、外交解決を優先させるべきだと主張。

・平昌五輪競技大会参加と関連する先発隊（団長－体育省副局長の尹ヨンゴク）が南側地域を訪問（～27日）。

01/26

・航空自衛隊の F35A 最新鋭ステルス戦闘機 1 機が、空自三沢基地（青森県）に到着し、初めて配備される。

・ロシアのモルグロフ外務次官が、朝鮮に対するものも含め米国が策定した制裁措置にロシアは従う義務はないとの考えを示す。

・マティス米国防長官と南側の宋永武国防相がハワイで会談。

01/27

スウェーデンを訪問する外務省代表団（団長－韓成烈副相）が出国（～2/6）。

01/29

・北側が南側に通知文を送り、平昌冬季五輪に合わせて 2 月 4 日に金剛山で開くことで合意していた合同文化行事を中止する方針を伝える。

・中国の朝鮮半島問題特別代表を務める孔鉉佑外交副部長（外務次官）と、日本の 6 カ国協議首席代表を務める金杉憲治外務省アジア大洋州局長とが北京で会談。

・外交部、尹淳九同部次官補が 6 カ国協議の米国首席代表を務めるジョセフ・ユン国務省北朝鮮担当特別代表、ソートン国務次官補（東アジア・太平洋担当）、シュライバー国防次官補（アジア・太平洋担当）とワシントンでそれぞれ会談（～30日）。

01/30

・中国でのアジア太平洋地域民用航空部門閣僚級会議に参加する民用航空総局代表団（団長－総局長の林グァンウン）、出国（～2/3）。

・欧州の各政党出身政治家代表団（団長－英労働党出身の元首相官房室長ジョナサン・ポウエル）が訪朝（～2/3）。

・トランプ米大統領、上下両院合同会議で、昨年 1 月の就任後初となる一般教書演説。

01/31

・平昌冬季五輪競技大会を控えて北と南のスキー選手が馬息嶺スキー場で共同訓練（～2/1）。

・安倍首相が参議院予算委で、「北朝鮮は実際に『日本列島を沈める』と宣言している国だ。核保有国が非核保有国を核の使用でどう喝したのは事実上初めてのことだ」と発言。

02/01

平昌冬季五輪に出場する朝鮮の選手 10 人を含む 32 人が午後、合同練習のために訪朝していた南のスキー選手らと共にチャーター機で襄陽国際空港に到着。

02/02

トランプ米政権が新たな核戦略指針「核体制の見直し（NPR）」を公表。米国や同盟国が通常兵器など核兵器以外の手段による攻撃を受けた場合の報復にも核使用を排除しない方針を表明し、核の先制不使用も否定。低爆発力の小型核の開発を盛り込みなど、前政権の戦略から転換、核兵器の役割を拡大。

02/03

・モンゴルのチョグトゥバートル対外関係相と一行が訪朝（～6日）。

・ミロスラブ・ラザンスキー・セルビア進歩党出身国会議員が訪朝（～10日）。

・日本政府、「核なき世界」を掲げたオバマ前政権の方針を転換したトランプ米政権の核戦略指針について、核抑止力が強化されるとの観点から歓迎する姿勢を打ち出す。河野太郎外相は「高く評価する」との談話を発表。

02/05

6 カ国協議の南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長と米国首席代表のジョセフ・ユン国務省北朝鮮担当特別代表がソウルで会談。

02/06

・ジンバブエ軍事代表団（団長－エルスン・モヨ・ジンバブエ民族軍空軍司令官）が朝鮮人民軍創建 70 周年に際し訪朝（～10日）

・平昌冬季五輪に合わせて江陵とソウルで公演する朝鮮の芸術団を乗せた貨客船「万景峰 9 2 号」が東海市の墨湖港に到着。

02/07

来日中のペンス米副大統領が午前、東京・市ヶ谷の防衛省に配備中の迎撃ミサイル「PAC3」を視察。午後、安倍晋三首相と会談。

02/08

- ・平壤の金日成広場で8日、朝鮮人民軍創建70周年慶祝閱兵式が行われ、金正恩朝鮮労働党委員長が演説。
- ・朝鮮の「三池淵管弦楽団」が夜、江陵アートセンターで公演。
- ・在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の平昌五輪応援団の第1陣が金浦空港に到着。
- ・文在寅大統領がペンス米副大統領と青瓦台で会談。
- ・ティラーソン米國務長官と中国の楊潔篪國務委員がワシントンで会談。

02/09

- ・平昌冬季五輪競技大会開幕式に参加する共和国高位級代表団が（団長-最高人民會議常任委委員長の金永南委員長、団員-金与正党中央委員会第1副部長、崔輝国家体育指導委員長、李善権祖国平和統一委委員長）南側地域を訪問（～11日）。趙明均同部長官千海成次官、青瓦台国家安保室の南官杓第2次長が仁川国際空港で出迎え。金永南委員長は平昌五輪の開会式前に、各国の首脳級が出席する文在寅大統領主催のレセプションに参加。開会式には金永南委員長と金与正副部長が参加し、文大統領と共に北南選手団の合同入場を祝う。
- ・文在寅大統領と安倍首相が会談。

02/10

- ・平昌冬季五輪開幕式に参加した朝鮮民主主義人民共和国の金永南最高人民會議常任委委員長を団長とする高位級代表団、青瓦台で文在寅大統領と会見。金正恩委員長の特任を受けた金与正党第1副部長が、金正恩委員長の親書と金正恩委員長の意志を口頭で文在寅大統領に伝達。文在寅が代表団のために昼食会を開催。金永南委員長と金与正第1副部長が青瓦台訪問録に一文を記す。北側代表団と文在寅大統領夫妻、平昌冬季五輪女子アイスホッケーの北南合同チーム対スイスの試合を観戦し、試合後に金永南委員長と金与正第1副部長、文在寅大統領が合同チームの選手を激励し記念写真。
- ・南朝鮮東草で北南テコンドーの合同師範出演（11日）。
- ・ネパール連合民族社会主義党代表団（団長-カマル・プラサド・チャオラガイン中央委委員長）が訪朝（～17日）。

02/11

- ・南の李洛淵首相らが高位級代表団と昼食会。
- ・任鍾哲大統領秘書室長らが高位級代表団と夕食会。
- ・高位級代表団が文在寅大統領夫妻と共にソウルで「三池淵管弦楽団」の祝賀公演を観覧。

02/12

金正恩委員長が平昌五輪競技大会開幕式に参加するため南側地域を訪問した高位級代表団メンバーと会見。

02/13

金正恩委員長が平昌五輪祝賀公演を行った三池淵管弦楽団メンバーと記念写真。

02/16

- ・南朝鮮で平昌冬季五輪祝賀公演を行った三池淵管弦楽団、平壤の万寿台芸術劇場で帰還公演。
- ・ロシアでの水産業分野協力に関する朝ロ共同委第30回会議に参加する朝ロ漁業共同委代表団（団長-水産省副相の金チャンド同志）が出国（～28日）。

02/19

安倍首相が米陸軍制服組トップのミリー参謀総長と官邸で会談。

02/22

- ・6カ国協議の南側首席代表の李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長と中国の邱国洪駐韓大使が会談。
- ・河野太郎外相がモンゴルの2月上旬に訪朝したツォグトバートル外相と会談。

02/23

- ・イバンカ米大統領補佐官が平昌冬季五輪の開会式に出席するため南朝鮮を訪問（～25日）。
- ・在日本朝鮮人総連合会中央本部がある朝鮮会館に午前3時50分頃、男2人が拳銃を乱射。
- ・国家安全保障會議（NSC）の谷内正太郎国家安全保障局長、と中国外交担当トップの楊潔篪國務委員（副首相級）が北京で会談。

02/25

- ・朝鮮労働党の金英哲副委員長を団長とする高位級代表団が第23回冬季オリンピック競技大会閉会式

に参加するため南朝鮮を訪問（～27 日）。

- ・金英哲朝鮮労働党副委員長が文在寅大統領と会談。

02/26

- ・ロシア科学院極東分院代表団（団長－院士アレンチン・セルギエンコ 副院長兼極東分院院長）、訪朝（～3/2）。
- ・平昌冬季五輪に参加するため南側地域を訪問していた北側の選手団や応援団ら 299 人が京義線道路を通過して陸路で帰還。
- ・鄭義容青瓦台国家安保室長と金永哲朝鮮労働党中央委副委員長がソウルのホテルで昼食会合。
- ・小野寺五典防衛相がシュライバー米国防次官補と防衛省で会談。

02/27

- ・趙明均統一部長官と国家情報院の徐薫院長、午前 9 時から約 1 時間、金英哲朝鮮労働党副委員長ら高官代表団と朝食会合。
- ・朝鮮の平昌冬季パラリンピック参加に関する北南事務会談が、板門店北側の統一閣で開かれる。

02/28

平壤で、朝鮮国家科学院温情分院とロシア科学院極東分院間の 2018～2019 年科学協力に関する議定書が調印。

03/01

- ・文在寅大統領がソウルの西大門刑務所歴史館で開かれた 3・1 節第 99 周年記念式典で演説。菅義偉官房長官は記者会見で、慰安婦問題について「加害者である日本政府が終わったと口にしてはならない」とした文大統領の発言を「日韓合意に反する。極めて遺憾だ」と批判。
- ・ロシアのプーチン大統領、モスクワで年次報告演説を行い、大陸間弾道ミサイル（ICBM）など複数の最新の戦略核兵器開発に成功したと表明。
- ・米国防総省、第 1 次世界大戦終戦の日当たる 11 月 11 日ごろに軍事パレードを計画していると発表。
- ・日本による植民地時代に強制徴用された朝鮮半島出身者の遺骨 3 3 柱がソウル市立竜尾里第 2 墓地（京畿道・坡州）に安置される。

03/03

- ・ロシアエネルギーおよび安全センター代表団（団長－アントン・フロポフ 所長）が訪朝（～8 日）

03/05

金正恩委員長が平壤に来た南朝鮮大統領の特使団メンバーと接見。文在寅大統領の特使である鄭義溶青瓦台国家安保室長と徐薫国家情報院院長、千海成統一部次官、金相均国家情報院次長、尹建永青瓦台国政状況室長が参加。朝鮮労働党の金英哲副委員長と金与正第 1 副部長が同席。金正恩委員長に鄭義溶国家安保室長が文在寅大統領の親書を丁重に伝達。金正恩委員長が特使代表団のために晩餐会を催す。晩餐会には、金委員長と李雪主夫人、特使代表団一行、金英哲党副委員長と金与正党第 1 副部長らが参加。

03/06

- ・南朝鮮大統領の特使代表団、平壤を発つ。出発に先立ち金永哲副委員長が代表団メンバーと会談。
- ・青瓦台の鄭義溶国家安保室長が帰国後の記者会見し、4 月末に板門店の南側施設「平和の家」で首脳会談を開催することなど 6 項目の訪問結果を明らかに。

03/07

- ・平昌冬季パラリンピックに参加する北側の選手団 20 人と代表団 4 人、京義線道路経由で南側地域を訪問。
- ・政府が拉致被害をテーマとした映像作品を活用した授業を小中高校で積極的に実施するよう都道府県知事や教育長らに通知。

03/08

- ・青瓦台の鄭義溶国家安保室長と国家情報院の徐薫院長が午後、ホワイトハウスでトランプ米大統領と面談。
- ・鄭義溶国家安保室長がホワイトハウスで記者会見し、トランプ米大統領が朝鮮民主主義人民共和国の金正恩朝鮮労働党委員長と 5 月までに会談すると発表。

03/09

- ・中国の習近平国家主席がトランプ大統領が電話会談し、米朝首脳会談について「朝鮮半島問題を政治的に解決するとの大統領の前向きな意向を称賛する」と歓迎。
- ・ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、コメントを発表し、「正しい方向に向けた一歩だ」と評価。

03/11

日本政府、朝鮮が国際原子力機関 (IAEA) による査察に応じた場合、人員や機材の調達に必要な初期費用の 3 億円超を負担する方針を固める (共同)。

03/12

- ・ 国家情報院の徐薫院長が河野太郎外相と東京都内の外務省飯倉公館で会談。
- ・ 鄭義溶国家安保室長が中国の王毅外交部長、習近平国家主席と会談。
- ・ キューバを訪問する中央検察所代表団 (団長一所長の金明吉同志) が出国。

03/13

- ・ 徐薫国家情報院長が安倍首相と会談。
- ・ 鄭義溶国家安保室長がラブロフ外相とモスクワで会談。
- ・ トランプ大統領、ティラーソン国務長官を解任し、後任にCIAのポンペイオ長官を指名するとツイッターで明らかに。

03/14

6 カ国協議の南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長が南北首脳会談と米朝首脳会談の開催に向け協議するため米国へ出発。

03/15

- ・ 南朝鮮と日本が東京で外交・国防当局の局長級による第 11 回安全保障対話。
- ・ ロシアと中国が国連安全保障理事会で、朝鮮半島の雪解けを歓迎し、米朝首脳会談実現への支持を表明する報道声明案をまとめたが、米国の反対で発表できなかったことが明らかに。

03/16

- ・ 南が北南首脳会談に向けた準備委員会の初会合を青瓦台で開催。
- ・ 安倍首相が文在寅大統領との電話会談で、北南首脳会談で「日本人拉致問題を取りあげてもらいたい」と求める。
- ・ 文在寅大統領とトランプ米大統領が電話会談。
- ・ スウェーデンを訪問している李容浩外相がストックホルムでバルストロム外相、ローベン首相と会談。
- ・ 河野太郎外相がペンス副大統領、マティス国防長官と会談。
- ・ 南の康京和外交部長官が、解任が決まったティラーソン国務長官と面会したのにつき、ティラーソン氏の業務を代行するサリバン副長官と会談。

03/17

- ・ 金正恩委員長が、全人代第 13 期第 1 回会議で国家主席、中央軍事委主席に再選されたことについて、国家主席、中央軍事委主席の習近平同志あてに祝電。
- ・ 康京和外交部長官と河野太郎外相がワシントンで会談。
- ・ 南の鄭義溶国家安保室長とマクマスター米大統領補佐官、日本の谷内正太郎国家安全保障局長がサンフランシスコで会談 (～18 日)。

03/19

米国と南朝鮮が米ワシントンで統合国防対話 (～20 日)。

03/20

- ・ ジュネーブでの国際議会同盟第 138 回総会に参加する最高人民会議代表団 (団長一最高人民会議代議員、祖国統一研究院院長の李種革同志)、出国。
- ・ 朝鮮とロシア両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委第 8 回会議に参加するロシア政府経済代表団 (団長一朝口政府間貿易、経済および科学技術協力委ロシア側委員長アレキサンドル・ガルシュカ極東発展相) が訪朝 (～22 日)。
- ・ 南側芸術団の平壤公演を話し合う北南実務接触 (板門店)。南の芸術団が 31 日から来月 3 日まで平壤を訪問し 2 回の公演を実施することで合意。
- ・ 米「韓」両軍が 4 月 1 日から約 1 カ月間、野外機動訓練「フォールイーグル」を、同 23 日から約 2 週間は有事の際のシナリオ別シミュレーションを中心とする指揮所演習「キー・リゾルブ」を実施する見通し。
- ・ ヘルシンキで朝・米・南の 1.5トラック会合。朝鮮外務省のチェ・ガンイル北米副局長のほか、スティーブンス元駐南朝鮮米大使やガルーチ元米国務次官補、申珥秀元駐日南朝鮮大使、辛正承元駐中国南朝鮮大使、米国の朝鮮問題専門家であるロバート・カーリン氏、南の金ジュンヒョン韓東大教授らが出席。フィンランド外務省と国連がオブザーバーとして加わる (～21 日)。
- ・ ロシアのラブロフ外相が訪日。河野外相と会談 (～21 日)。

03/21

- ・米日南がワシントンで防衛実務者協議を開催。

03/23

- ・政府、閣議で、朝鮮の弾道ミサイル対処のために導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、米朝首脳会談が実現してミサイル脅威が少なくなった場合でも「導入に向けた取り組みを引き続き進めていく」との答弁書を決定。立憲民主党の初鹿明博衆院議員の質問主意書に答える。

03/25

- ・金正恩委員長が中国を非公式訪問（～27日）。
- ・光州市教育庁、南北首脳会談準備委に対し修学旅行団訪北など「南北教育交流の道」を開くことを公式に提案。

03/26

- ・金正恩委員長が習近平国家主席と人民大会堂で会談。習近平主席が盛大な宴会を催す。
- ・文在寅大統領、憲法改正案を国会に発議。

03/29

- ・北南高位級会談が板門店北側の統一閣で開かれ4月24日に首脳会談を開催することを合意。
- ・中国共産党の楊潔チ政治局委員（外交担当）が習近平主席の特使としてソウルを訪問（～31日）。滞在中、青瓦台の鄭義溶外交安保室長、文在寅大統領、康京和外交部長官と各々会談。

03/30

- 金正恩委員長が訪朝した国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長と接見。